



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 賀 賢漢
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 文 TEL 03-3281-8186
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け(WEB開催予定)、決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	91,312	11.9	8,730	45.2	7,317	71.6	7,371	313.0
2020年3月期	81,613	△8.8	6,012	△31.5	4,263	△47.1	1,784	△37.3

(注) 包括利益 2021年3月期 9,373百万円 (-%) 2020年3月期 △640百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	198.44	179.37	12.8	4.0	9.6
2020年3月期	48.12	47.35	3.6	2.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 240百万円 2020年3月期 420百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	177,189	78,239	37.9	1,803.03
2020年3月期	190,010	50,147	25.5	1,303.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 67,093百万円 2020年3月期 48,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	13,212	△20,897	21,694	30,202
2020年3月期	8,902	△34,472	17,996	23,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	890	49.9	1.8
2021年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	1,115	15.1	1.9
2022年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		13.4	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,000	22.6	7,900	101.9	7,200	154.9	4,100	—	109.90
通期	105,000	15.0	15,000	71.8	13,600	85.8	7,800	5.8	209.09

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 3社（社名）株式会社フェローテック、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司、寧夏中欣晶圓半導体科技有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	37,305,202株	2020年3月期	37,209,702株
2021年3月期	93,568株	2020年3月期	93,568株
2021年3月期	37,146,057株	2020年3月期	37,090,590株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,992	△8.6	4,888	△9.5	5,069	△2.2	4,899	5.0
2020年3月期	7,652	11.6	5,402	11.0	5,186	20.0	4,666	112.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 131.91	円 銭 119.23
2020年3月期	125.81	123.79

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	98,103		51,594		52.5		1,384.32	
2020年3月期	113,837		47,198		41.4		1,269.66	

（参考）自己資本 2021年3月期 51,512百万円 2020年3月期 47,124百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ会場開催を中止いたしますが、2021年5月31日に質疑応答を主目的としたオンライン（WEB）での開催を予定しております。

決算説明資料については、2021年5月28日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済状況は、米国では新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、米国政府は、経済回復を優先させる方針であり、財政出動の拡大を継続しており、米国連邦準備制度理事会も金融緩和の長期化を表明しております。中国においては、新型コロナウイルス感染が収束へ向かい、経済活動が再開され、景気は回復に転じて上向いております。また、我が国では、新型コロナウイルス感染拡大の収束が未だ見られず、度重なる外出自粛要請や商業施設等の営業時間短縮などにより、多くの業種において経済活動に影響が出ております。

為替相場は、2020年は円高方向で推移しましたが、米国長期金利上昇の影響により2021年明けから円安方向に転換しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、年初は半導体デバイスや液晶・有機ELパネルメーカーの設備投資は調整局面でしたが、世界的な外出規制によるリモートワークの浸透やWEB会議システムの普及拡大に伴い、スマートフォン、パソコンやデータセンター用サーバなどの需要が増加したため、年央からメモリなど半導体の需給バランスが改善し、デバイスメーカー各社は設備投資を再開し、保有する製造設備の稼働率も上昇傾向となりました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、製造装置向けの真空部品や半導体製造プロセスに使用される各種マテリアル製品（石英・セラミックス等）の販売は堅調に推移し前年を上回りました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、年初から北米・中国の自動車販売台数の減少により温調シート向けが軟調な展開となりましたが、年末に向け回復に転じました。一方、5G通信システム機器向けの販売は好調に伸長し、PCR検査装置などの医療検査機器向けも堅調に推移しました。また、パワー半導体用DCB基板は、一時的に顧客の在庫調整がありましたが、新製品であるAMB基板の採用が増えたことから、概ね計画のとおり推移しました。磁性流体は、スマートフォン用パイプレーション向けが一定の水準で推移しました。

当社は、中国で展開している半導体ウエーハ製造会社の株式を中国地方政府および民間の投資基金等へ譲渡ならびに第三者割当増資を行った結果、同社は連結子会社から持分法適用会社となりました。それに伴い、持分変動損益（特別利益）が発生しております。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は91,312百万円（前期比11.9%増）、営業利益は8,730百万円（前期比45.2%増）、経常利益は7,317百万円（前期比71.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7,371百万円（前期比313.0%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

真空シールは、半導体および有機ELパネルなどの製造装置内に装着される、密封空間を保持する機能部品です。半導体や有機ELパネルメーカーでは設備投資が再開され、年央から回復基調が鮮明となり、同製品と受託加工の売上は前年比で増収となりました。また、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英・セラミックス等）は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークやWEB会議システムの世界的な普及拡大に伴い、パソコンやサーバ用途の半導体需要が急増したため、デバイスメーカー各社の設備稼働率は高水準となり、同製品の販売は前年を上回りました。半導体の需要は旺盛であり、一部では需給がひっ迫し品不足も発生しております。

また、半導体および有機ELパネル製造装置などの装置部品洗浄サービスも需要が旺盛であり、新たな工場の稼働も加わり前年比で伸長しました。シリコンウエーハ加工については、同製品を取扱う中国子会社の株式を中国地方政府および民間の投資基金等に譲渡ならびに第三者割当増資を実施したため、連結子会社から持分法適用会社へ異動となり、第4四半期間の売上および損益は計上しておりません。

この結果、当該事業の売上高は60,669百万円（前期比14.7%増）、営業利益は6,183百万円（前期比47.5%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、新型コロナウイルス感染症の影響により、北米市場および中国市場での自動車販売台数が前年割れとなり、自動車温調シート向けは軟調な展開となりましたが、徐々に回復に転じました。5G用の移動通信システム機器用途は力強く伸長し、PCR等の医療検査装置向けも堅調に推移しました。その他の産業用途では、家電製品を含む民生向けが好調を維持し、半導体向けが計画を上回りました。パワー半導体用基板は、DCB基板が順調に売上を伸ばしており、新製品のAMB基板は顧客認定が進み量産を開始しております。磁性流体は、スピーカー向けとスマートフォン用バイブレーション向けの販売が一定の水準で推移しました。

この結果、売上高は17,273百万円(前期比28.1%増)、営業利益は4,453百万円(前期比60.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ12,820百万円減少し、177,189百万円となりました。これは主に現金及び預金6,493百万円、受取手形及び売掛金11,766百万円、投資その他の資産27,012百万円が増加した一方、有形固定資産57,773百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ40,912百万円減少し、98,949百万円となりました。これは主に社債(1年内返済予定を含む)5,718百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)18,041百万円、長期設備関係未払金10,114百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ28,091百万円増加し、78,239百万円となりました。これは主に資本剰余金9,957百万円、利益剰余金6,480百万円、非支配株主持分9,385百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ6,493百万円増加し、30,202百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,212百万円(前連結会計年度比4,309百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,378百万円、減価償却費9,155百万円、仕入債務の増加額7,726百万円によるものであります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額13,768百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,897百万円(前連結会計年度比13,575百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,175百万円、関係会社株式の取得による支出6,852百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21,694百万円(前連結会計年度比3,698百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出28,332百万円、社債の償還による支出6,218百万円のうち、長期借入れによる収入16,601百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入30,834百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	43.3	30.3	25.5	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	83.9	25.1	10.8	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.6	5.3	8.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	15.7	15.3	9.6	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債（1年内償還予定を含む）、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金（1年内返済予定を含む）を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界の経済状況は、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、各国の都市封鎖による経済活動の停滞と人の移動が未だ制限されており、今後の経済見通しは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業の半導体業界では、2021年2月に米国テキサス州で起きた寒波による大規模停電の影響で、半導体デバイスメーカーの工場停止や国内メーカーの工場火災、台湾のファウンドリでの水不足など、半導体の生産や調達を妨げる事象が発生しました。半導体需給のひっ迫のなかでの出来事であり、足もとでは半導体不足となり、自動車産業を始めパソコンやテレビの生産にも影響が出ております。一方、移動通信システム業界では、2020年3月より5Gの商用サービスが開始されており、段階的な自動運転や遠隔医療のほか、高精細の動画配信やリモートワークに利用される各種データ配信サービスの拡充が予想されます。5G通信やリモートワークに利用されるクラウド側のデータセンター用サーバの増設のほか、自動車搭載用のセンサー類やパワー半導体などの需要の増加も考えられ、半導体不足は2022年初頭まで続く見通しです。そのため、デバイスメーカー各社は設備投資を前倒しする旨を相次ぎ公表しております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英・セラミックス・シリコンパーツ等）は、需要増加に伴う製造装置メーカーからの強い引合いがあるため、顧客要望に対応した製造ラインの増設を計画しております。また、デバイスメーカーやFPDメーカーが保有する製造装置の稼働率が高いことから、同装置部品の洗浄サービスを拡充してまいります。そのため中国広州エリアに新たな洗浄工場の建設を計画しております。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、成長が著しい移動通信機器分野やPCR検査装置、血液分析装置などの医療分野に加え、景気に左右されにくく、需要が安定的な美容家電などの民生品用途への販売拡大を進めてまいります。

循環型社会、脱炭素社会を目指す時代の流れにより、EV車等の普及、省電機器の伸長など、パワー半導体の需要成長が見込めることから、パワー半導体用基板の研究開発ならびに製造ラインの増設を進めております。

新型コロナウイルス感染拡大による経済見通しが未だ不透明な状況ではありますが、2022年3月期の連結業績を次のとおり予想いたします。

連結売上高は105,000百万円、連結営業利益は15,000百万円、連結経常利益は13,600百万円、連結当期純利益は7,800百万円となる見通しです。為替レートは、1ドル107円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,709,139	30,202,819
受取手形及び売掛金	20,435,086	32,201,188
商品及び製品	6,046,893	5,381,026
仕掛品	4,459,132	5,064,821
原材料及び貯蔵品	6,763,152	6,680,313
その他	11,641,000	9,190,888
貸倒引当金	△1,602,762	△643,491
流動資産合計	71,451,642	88,077,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,626,909	26,139,300
減価償却累計額	△9,280,804	△10,692,325
建物及び構築物 (純額)	27,346,105	15,446,974
機械装置及び運搬具	48,527,691	29,836,566
減価償却累計額	△18,414,677	△14,872,657
機械装置及び運搬具 (純額)	30,113,013	14,963,909
工具、器具及び備品	21,959,406	16,342,355
減価償却累計額	△14,937,632	△11,649,107
工具、器具及び備品 (純額)	7,021,774	4,693,247
土地	1,891,733	1,893,760
リース資産	7,141,146	4,415,586
減価償却累計額	△1,590,588	△1,091,158
リース資産 (純額)	5,550,558	3,324,427
建設仮勘定	38,893,503	12,720,925
有形固定資産合計	110,816,688	53,043,245
無形固定資産		
のれん	25,521	576,285
その他	474,509	1,238,014
無形固定資産合計	500,031	1,814,299
投資その他の資産		
投資有価証券	429,203	824,251
関係会社株式	2,562,314	23,317,126
長期貸付金	26,721	2,925,641
繰延税金資産	1,383,657	1,434,247
その他	2,886,301	6,335,979
貸倒引当金	△46,506	△582,712
投資その他の資産合計	7,241,692	34,254,535
固定資産合計	118,558,412	89,112,080
資産合計	190,010,054	177,189,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,251,741	20,269,659
短期借入金	12,510,147	5,426,689
1年内償還予定の社債	3,368,000	5,468,000
1年内返済予定の長期借入金	10,138,630	6,513,161
リース債務	152,623	245,787
未払法人税等	586,948	1,289,763
賞与引当金	1,049,139	990,470
設備関係未払金	9,439,346	8,229,291
その他	5,946,807	10,457,397
流動負債合計	61,443,383	58,890,220
固定負債		
社債	19,282,000	11,464,000
転換社債型新株予約権付社債	3,734,976	3,734,976
長期借入金	29,439,887	15,023,494
役員退職慰労引当金	11,700	18,300
訴訟損失引当金	65,278	—
リース債務	2,788,292	1,892,487
繰延税金負債	1,100,992	1,719,879
退職給付に係る負債	649,603	536,832
資産除去債務	139,543	140,533
長期設備関係未払金	12,644,183	2,529,603
その他	8,562,432	2,999,623
固定負債合計	78,418,891	40,059,730
負債合計	139,862,275	98,949,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,649,285	17,702,650
資本剰余金	18,547,939	28,505,295
利益剰余金	10,831,985	17,312,064
自己株式	△86,644	△86,644
株主資本合計	46,942,566	63,433,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,094	318,207
繰延ヘッジ損益	—	△8,485
為替換算調整勘定	1,548,784	3,431,942
退職給付に係る調整累計額	△135,239	△81,237
その他の包括利益累計額合計	1,452,638	3,660,425
新株予約権	73,381	81,458
非支配株主持分	1,679,192	11,064,445
純資産合計	50,147,779	78,239,696
負債純資産合計	190,010,054	177,189,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	81,613,676	91,312,606
売上原価	54,685,591	60,530,358
売上総利益	26,928,084	30,782,248
販売費及び一般管理費	20,915,158	22,051,418
営業利益	6,012,926	8,730,830
営業外収益		
受取利息	21,476	144,723
受取配当金	11,836	12,458
貸貸収入	83,468	49,290
補助金収入	802,849	884,819
持分法による投資利益	420,421	240,372
その他	272,033	278,077
営業外収益合計	1,612,086	1,609,742
営業外費用		
支払利息	1,316,217	1,477,122
支払手数料	57,966	98,510
為替差損	898,136	889,170
貸倒引当金繰入額	546,200	—
その他	542,707	557,775
営業外費用合計	3,361,227	3,022,579
経常利益	4,263,785	7,317,992
特別利益		
固定資産売却益	53,893	207,950
投資有価証券売却益	42,760	—
受取保険金	412,427	—
持分変動利益	—	5,284,252
訴訟損失引当金戻入額	—	37,508
その他	14,323	14,302
特別利益合計	523,405	5,544,013
特別損失		
固定資産処分損	98,641	197,556
減損損失	812,699	2,100,882
災害による損失	334,177	—
その他	1,000	185,166
特別損失合計	1,246,518	2,483,605
税金等調整前当期純利益	3,540,671	10,378,400
法人税、住民税及び事業税	1,934,221	2,934,774
法人税等調整額	△36,430	404,910
法人税等合計	1,897,791	3,339,684
当期純利益	1,642,880	7,038,715
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△142,059	△332,654
親会社株主に帰属する当期純利益	1,784,939	7,371,370

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,642,880	7,038,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,296	272,415
為替換算調整勘定	△2,169,361	2,004,506
退職給付に係る調整額	△5,565	43,408
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,036	14,226
その他の包括利益合計	△2,283,259	2,334,555
包括利益	△640,379	9,373,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△467,770	9,579,157
非支配株主に係る包括利益	△172,609	△205,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,611,151	18,345,266	9,923,609	△86,644	45,793,383
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	20,452	20,452			40,904
譲渡制限付株式報酬	17,682	17,640			35,322
剰余金の配当			△889,479		△889,479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,784,939		1,784,939
連結範囲の変動			12,915		12,915
連結子会社の増資による持分の増減		164,581			164,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38,134	202,673	908,375	—	1,149,183
当期末残高	17,649,285	18,547,939	10,831,985	△86,644	46,942,566

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	122,212	3,707,298	△124,162	3,705,348	26,172	323,481	49,848,386
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							40,904
譲渡制限付株式報酬							35,322
剰余金の配当							△889,479
親会社株主に帰属する当期純利益							1,784,939
連結範囲の変動							12,915
連結子会社の増資による持分の増減							164,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,118	△2,158,514	△11,077	△2,252,709	47,208	1,355,711	△849,789
当期変動額合計	△83,118	△2,158,514	△11,077	△2,252,709	47,208	1,355,711	299,393
当期末残高	39,094	1,548,784	△135,239	1,452,638	73,381	1,679,192	50,147,779

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,649,285	18,547,939	10,831,985	△86,644	46,942,566
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	38,413	38,413			76,826
譲渡制限付株式報酬	14,952	14,910			29,862
剰余金の配当			△891,291		△891,291
親会社株主に帰属する当期純利益			7,371,370		7,371,370
連結子会社の増資による持分の増減		3,687,254			3,687,254
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,216,778			6,216,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	53,365	9,957,355	6,480,079	—	16,490,800
当期末残高	17,702,650	28,505,295	17,312,064	△86,644	63,433,366

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,094	—	1,548,784	△135,239	1,452,638	73,381	1,679,192	50,147,779
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								76,826
譲渡制限付株式報酬								29,862
剰余金の配当								△891,291
親会社株主に帰属する当期純利益								7,371,370
連結子会社の増資による持分の増減								3,687,254
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6,216,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,112	△8,485	1,883,158	54,001	2,207,786	8,076	9,385,252	11,601,116
当期変動額合計	279,112	△8,485	1,883,158	54,001	2,207,786	8,076	9,385,252	28,091,916
当期末残高	318,207	△8,485	3,431,942	△81,237	3,660,425	81,458	11,064,445	78,239,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,540,671	10,378,400
減価償却費	7,600,496	9,155,265
減損損失	812,699	2,100,882
のれん償却額	143,281	25,521
株式報酬費用	77,761	1,027,192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,600	6,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,897	11,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	558,701	△569,494
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△64,237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53,771	△112,798
受取利息及び受取配当金	△33,312	△157,182
受取保険金	△412,427	—
支払利息	1,316,217	1,477,122
為替差損益 (△は益)	286,291	△90,293
持分法による投資損益 (△は益)	△420,421	△240,372
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53,893	△207,950
固定資産処分損	98,641	197,556
持分変動損益 (△は益)	—	△5,284,252
売上債権の増減額 (△は増加)	299,085	△13,768,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,328,244	△3,324,698
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,495,193	△1,092,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,168,276	7,726,455
持分法適用会社からの前受金の増減額 (△は減少)	—	3,162,970
長期前受収益の増減額 (△は減少)	3,625,717	3,050,463
その他の負債の増減額 (△は減少)	△554,829	3,150,975
その他	124,378	580,059
小計	11,131,413	17,139,997
利息及び配当金の受取額	68,579	186,368
利息の支払額	△924,100	△1,444,211
法人税等の支払額	△1,880,320	△2,669,351
保険金の受取額	507,347	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,902,919	13,212,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,795,648	△14,175,957
有形固定資産の売却による収入	31,497	798,426
無形固定資産の取得による支出	△124,029	△121,410
無形固定資産の売却による収入	—	18,567
投資有価証券の取得による支出	△1,604	△1,327
投資有価証券の売却による収入	142,825	17
関係会社株式の取得による支出	—	△6,852,080
貸付けによる支出	△658,329	△1,000
貸付金の回収による収入	2,487	620,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,167,270
その他投資活動による収入	11,714	56,806
その他投資活動による支出	△81,146	△72,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,472,234	△20,897,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,035,934	△5,856,453
長期借入れによる収入	10,852,459	16,601,694
長期借入金の返済による支出	△9,538,678	△28,332,226
リース債務の返済による支出	△232,184	△162,835
社債の発行による収入	11,941,212	492,710
社債の償還による支出	△2,583,000	△6,218,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,707,934	—
株式の発行による収入	37,075	76,064
非支配株主からの払込みによる収入	1,671,319	11,530,022
配当金の支払額	△887,009	△890,287
非支配株主への配当金の支払額	△8,958	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	30,834,632
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	3,619,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,996,104	21,694,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△395,661	197,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,968,872	14,207,853
現金及び現金同等物の期首残高	31,555,540	23,709,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,471	△7,714,173
現金及び現金同等物の期末残高	23,709,139	30,202,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、総資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,991,518千円は、「投資有価証券」429,203千円、「関係会社株式」2,562,314千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めていた「長期前受収益の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた3,070,888千円は、「長期前受収益の増減額」3,625,717千円、「その他の負債の増減額」△554,829千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「半導体等装置関連事業」、及び「電子デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体等装置関連事業」は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD- SiC製品、石英坩堝等の生産、並びにシリコンウエーハ加工、装置部品洗浄等を行っております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	52,880,989	13,489,369	66,370,359	15,243,317	81,613,676	—	81,613,676
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	320,083	—	320,083	587,531	907,614	△907,614	—
計	53,201,072	13,489,369	66,690,442	15,830,848	82,521,291	△907,614	81,613,676
セグメント利益	4,192,364	2,768,610	6,960,974	260,170	7,221,145	△1,208,218	6,012,926
その他の項目							
減価償却費	5,988,908	365,241	6,354,150	1,232,789	7,586,939	13,557	7,600,496
のれんの償却 額	143,281	—	143,281	—	143,281	—	143,281

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,208,218千円には、セグメント間取引の消去1,180,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用27,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	60,669,119	17,273,227	77,942,347	13,370,259	91,312,606	—	91,312,606
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49,023	—	49,023	407,819	456,843	△456,843	—
計	60,718,142	17,273,227	77,991,370	13,778,079	91,769,450	△456,843	91,312,606
セグメント利益	6,183,455	4,453,005	10,636,460	△321,044	10,315,416	△1,584,586	8,730,830
その他の項目							
減価償却費	7,557,596	651,303	8,208,900	934,543	9,143,443	11,821	9,155,265
のれんの償却 額	25,521	—	25,521	—	25,521	—	25,521

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,584,586千円には、セグメント間取引の消去569,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,015,450千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,303.89円	1,803.03円
1株当たり当期純利益	48.12円	198.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.35円	179.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,784,939	7,371,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,784,939	7,371,370
期中平均株式数(株)	37,090,590	37,146,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	606,728	3,949,464
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(602,168)	(3,935,600)
(うち新株予約権(株))	(4,560)	(13,864)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年10月15日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 3,065個 (普通株式 306千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。